

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,723,273</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,685,304</b>
現金及び預金	2,346,144	短期借入金	6,647,612
未収運賃	457,139	1年内償還予定の社債	1,306,100
未収金	1,176,949	未払金	1,571,929
未収収益	34,242	未払費用	475,744
短期貸付金	25,927	未払法人税等	199,232
販売土地及び建物	7,910,096	未払消費税等	162,241
貯蔵品	335,195	預り連絡運賃	84,765
前払金	71,236	預り金	131,423
前払費用	7,184	前受運賃	140,543
繰延税金資産	358,556	前受金	173,874
その他の流動資産	93,102	前受収益	59,493
貸倒引当金	△ 92,500	賞与引当金	716,658
		その他の流動負債	15,687
<b>固定資産</b>	<b>57,305,866</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,184,795</b>
鉄・軌道事業固定資産	12,913,493	社債	2,214,850
自動車事業固定資産	10,926,638	長期借入金	9,581,438
不動産事業固定資産	24,133,993	繰延税金負債	403,868
各事業関連固定資産	2,203,023	再評価に係る繰延税金負債	13,342,141
建設仮勘定	116,115	退職給付引当金	1,642,993
投資その他の資産	7,012,602	役員退職慰労引当金	183,200
関係会社株式	1,261,807	債務保証損失引当金	2,998,000
投資有価証券	3,703,485	関係会社事業損失引当金	1,297,000
出資金	76	その他の固定負債	521,303
長期貸付金	44,663	<b>負債合計</b>	<b>43,870,100</b>
前払年金費用	1,560,900	<b>(純資産の部)</b>	
その他の投資等	624,169	<b>株主資本</b>	<b>6,123,047</b>
貸倒引当金	△ 182,500	資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,975,922
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	4,037
		利益剰余金	1,860,600
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	1,635,600
		特別償却準備金	119,008
		繰越利益剰余金	1,516,592
		自己株式	△ 49,100
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>20,035,992</b>
		その他有価証券評価差額金	650,930
		土地再評価差額金	19,385,061
<b>資産合計</b>	<b>70,029,140</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,159,039</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>70,029,140</b>

# 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	6,587,714	
営業費	6,367,523	
営業利益		220,191
<b>自動車事業</b>		
営業収益	8,925,242	
営業費	8,658,435	
営業利益		266,807
<b>不動産事業</b>		
営業収益	3,232,247	
営業費	2,276,785	
営業利益		955,461
<b>全事業営業利益</b>		<b>1,442,460</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	126,597	
その他の収益	178,180	
営業外費用		
支払利息	360,952	
その他の費用	194,800	
営業外費用		555,752
<b>経常利益</b>		<b>1,191,485</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	489	
工事負担金等受入額	957,735	
保険差益	4,691	
その他	35,256	
特別利益		998,172
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	135,263	
固定資産圧縮損	700,655	
減損損失	2,973	
その他	37,741	
特別損失		876,633
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,313,024</b>
法人税、住民税及び事業税	439,841	
法人税等調整額	92,500	
法人税等調整額		532,342
<b>当期純利益</b>		<b>780,681</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338	225,000	127,234	6,275,200	△ 5,397,353	1,230,080	△ 47,220	5,492,824
当期変動額											
剰余金の配当								△ 151,934	△ 151,934		△ 151,934
特別償却準備金の積立						24,304		△ 24,304	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 32,530		32,530	-		-
別途積立金の取崩							△ 6,275,200	6,275,200	-		-
当期純利益								780,681	780,681		780,681
自己株式の取得										△ 2,272	△ 2,272
自己株式の処分			1,583	1,583						392	1,976
土地再評価差額金の取崩								1,772	1,772		1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	1,583	1,583	-	△ 8,225	△ 6,275,200	6,913,945	630,519	△ 1,879	630,223
当期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	119,008	-	1,516,592	1,860,600	△ 49,100	6,123,047

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,192,352	19,386,834	20,579,186	26,072,010
当期変動額				
剰余金の配当				△ 151,934
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
当期純利益				780,681
自己株式の取得				△ 2,272
自己株式の処分				1,976
土地再評価差額金の取崩				1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 541,421	△ 1,772	△ 543,194	△ 543,194
当期変動額合計	△ 541,421	△ 1,772	△ 543,194	87,029
当期末残高	650,930	19,385,061	20,035,992	26,159,039

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を 15 年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

##### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

##### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生時の費用としております。

(5) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	143,122	千円
鉄・軌道事業固定資産	12,450,946	
自動車事業固定資産	6,408,355	
不動産事業固定資産	8,715,074	
各事業関連固定資産	771,826	
投資有価証券	1,652,397	
計	30,141,722	

(2) 担保に係る債務

長期借入金	9,479,050	千円
(1年内返済予定額を含む)		

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 27,136,091 千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	49,973,935	千円
土地	38,372,962	
建物	4,744,257	
構築物	2,021,044	
車両	3,954,090	
その他	881,579	
無形固定資産	203,213	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

㈱広電ストア	687,922	千円
広電建設㈱	420,000	
広電観光㈱	60,000	
㈱ホテルニューヒロデン	596,500	
広電興産㈱	199,000	
㈱交通会館	312,584	
ひろでん中国新聞旅行㈱	33,752	
計	<u>2,309,759</u>	

(2) 保証予約

広電建設㈱	935,000	千円
広電観光㈱	280,000	
計	<u>1,215,000</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	484,594	千円
長期金銭債権	169,886	
短期金銭債務	338,409	
長期金銭債務	7,211	

(7) 工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳累計額	16,754,763	千円
---------	------------	----

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 18,745,204 千円

(3) 営業費 17,302,744 千円

運送営業費及び売上原価	13,432,524	千円
販売費及び一般管理費	1,515,180	
諸税	691,239	
減価償却費	1,663,800	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	717,433	千円
営業費	1,320,501	
営業取引以外による取引高	508,445	

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- |      |         |   |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 123,148 | 株 |
|------|---------|---|

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	663,769	千円
役員退職慰労引当金	74,012	
賞与引当金	289,529	
法定福利費未払費用	36,108	
貸倒引当金	110,803	
未払事業税	20,498	
債務保証損失引当金	1,211,192	
関係会社事業損失引当金	523,988	
関係会社株式評価損	1,848,252	
販売土地及び建物評価損	424,271	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△630,603	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△431,065	
その他	15,035	
繰延税金資産(負債)小計	4,155,793	
評価性引当金	△4,201,105	
繰延税金資産(負債)合計	△45,311	
繰延税金資産(負債)の純額	△45,311	

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得原価相当額及び減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
自動車事業固定資産	215,119 千円	163,766 千円	51,353 千円
各事業関連固定資産	19,373	13,028	6,345
計	234,492	176,794	57,698

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	26,014	千円
一年超	31,683	
合計	57,698	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	51,365	千円
減価償却費相当額	51,365	

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 430円47銭
- (2) 1株当たり当期純利益 12円85銭